

令和5年3月24日

北海道知事

鈴木直道 殿

法人の名称 公益社団法人北海道農業改良普及協会

代表者の氏名 中野長三郎

事業計画書等に係る提出書

下記に掲げる事業計画書等について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定により、提出します。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 4 1から3までに掲げる書類について理事会（社員総会又は評議員会の承認を受けた場合にあつては、当該社員総会又は評議員会）の承認を受けたことを証する書類

## 令和5年度事業計画（案）

### I 事業方針

農業・農村を取り巻く情勢は、TPP11や日欧EPAの発効などによる国際化の一層の進展、農業に関する各種規制改革などに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、さらにはロシア・ウクライナ問題による社会・経済の混乱などに起因して、農畜産物需給の緩和、肥料・燃油をはじめとする生産資材価格が高騰するなど本道農業・農村は大変難しい状況におかれています。

このような状況の下で、本道の農家は生産コストの低減と所得の向上を目指して、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいます。その一方で、担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足の顕在化、荒廃農地の発生、集落機能の低下に加えて、自然災害の対応などの諸問題に直面しています。

消費者などから理解され、農業者が夢を持てる北海道農業・農村の実現を目指すため、多様な担い手の育成・確保、さらには、環境との調和を図りながら、安全・安心で高品質な農畜産物づくりを進めていく必要があります。また、農畜産物の付加価値の向上などによる産業振興を通じた地域の活性化の推進が重要な課題となっています。

このような課題に対処する上で、北海道の持つ優れた特色を最大限に発揮して、農業の体質強化と農家経済の確立を図るために、農業改良普及事業の果たす役割はますます重要となっています。

このため当協会は、公益社団法人として、定款に基づき農業改良普及事業の支援を行います。道の定める「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づき、農業者、関係機関等に対し、地域における普及活動事例等を「農家の友」に掲載するなど、ききめ細かな情報提供等に努めるとともに、普及情報交換会や普及研究大会等普及組織の実施する調査研究活動の支援を強化します。

また、当協会が直面している厳しい運営状況を打開し、安定的かつ持続的な協会運営を実現するため、組織体制の更なる強化と財政基盤の拡充強化に取り組みます。

さらに、地域の実情に応じた農業改良普及活動が効率的・効果的に推進されるよう北海道選出国會議員や国に対して「農家の友」の贈呈などにより普及事業の重要性について理解を深める取り組みを行います。

### II 事業計画

当協会は、農業者の多様でゆとりある農業経営の確立を図るため、効率的な農業経営及び技術の普及推進に努めるとともに、農業改良普及事業を支援することにより、北海道の農業及び農家生活の健全な発展向上に寄与することをもって、地域社会の健全な発展及び消費者から信頼される農業・農村の実現と食料の安定供給に資することを目的としています。

上記の目的を達成するため、次の事業を行います。

#### 1 公益目的事業会計（農業改良普及推進事業）

北海道における農業及び農家生活の改善に関する農業者による自主的な活動の促進、普及事業と連携した農業技術等の普及啓発の実施による「農業改良普及推進等」を目的として、以下の事業を実施します。

## (1) 刊行物(「農家の友」) 発行事業

普及活動の効果的・効率的な支援及び地域農業と農家生活の改善向上に貢献するため、「農家の友」を発行し、情報提供を行います。

### ア「農家の友」の誌面充実

効率的な普及活動を進めるための普及・啓発誌である「農家の友」をより実用的な農業技術情報誌となるよう誌面の充実等に努めます。

#### ○ 編集会議の開催

「農家の友」編集会議の開催	6回(2か月に1回)
全国共同編集会議への参加	随時

#### ○ 現地取材活動の強化

「農家の友」掲載記事は、2か月に1回開催される編集会議の方針に基づき、関係者へ執筆を依頼するとともに、編集部及び取材等委託による現地での取材強化に努めます。

#### ○ 誌面の充実

読者ニーズの紙面反映と、より見やすい、読みやすい誌面構成に努めます。

紙面の充実や編集業務の体制強化を図るため、引き続き、編集業務の一部を外部に委託するとともに、編集職員の資質向上により効率的な編集業務に努めます。

### イ「農家の友」の配布先

農業者や普及指導員、農業関係者等の購読希望者に対する有償配布を行います。

(「農家の友」は、誰でも有償で購読可能)

### ウ「農家の友」の普及推進

「農家の友」の発行は、公益目的事業の1つで、農業改良普及推進等を目的としています。従って、「農家の友」の発行及び普及推進は、①普及活動の効果的・効率的な活動支援と普及活動に対する理解促進、②農業技術の普及啓発、③地域農業と農家生活の改善向上に寄与することにもなり、精力的で継続的な取り組みが必要となっています。

「農家の友」の普及推進については、北海道農政部技術普及課や各(総合)振興局農務課の指導のもと、農業改良普及センター・北海道農業改良普及職員協議会・北海道農業改良緑友会等のご理解とご協力をいただくとともに、農業関係団体・商工団体・消費者団体・農業法人・農村女性グループ・取材農業者等への積極的なPR活動に加えて、インスタグラムをはじめとするSNSも活用するなど、最重点事業として実施します。

また、地域における関連団体と連携した普及推進の取り組みやイベント等にも対応した普及推進を実施してまいります。

## (2) 農業図書配布事業(河野基金事業)

農業者や普及指導員等農業関係者の知識と教養の向上に寄与するため、昭和57年度に各農業改良普及センターに設置した「河野文庫」に対する図書の配本は、厳しい財務状況に鑑み、引き続き休止します。

## 2 収益事業会計（関係図書出版・広告掲載事業）

公益目的事業の安定的な実施を目的として、以下の事業を実施いたします。

### （1）図書出版事業

道から著作権の利用許諾を受け、その書籍データ等を印刷・製本して販売するほか、農業改良普及推進等に寄与する図書の印刷発行を行うとともに、道内イベントを活用して、対面販売などによる既刊図書の頒布に努めます。

#### ア 道が作成する各種図書の発行・頒布

##### <定期発行>

- ・令和5年度北海道農作物病虫害・雑草防除ガイド 1,400部
- ・令和5年普及奨励ならびに指導参考事項 170部

#### イ 協会が作成する各種図書の発行・頒布

##### <定期発行>

- ・令和5年度版北海道農業改良普及事業関係職員名簿 650部

##### <既刊図書>

- ・既刊図書の頒布

### （2）広告掲載事業

「農家の友」やその他出版する図書において、「広告は豊かな実りの情報源」をキャッチフレーズに、営農や経営に関する情報活動の一環であるとの観点から、読者の農業経営や営農技術に役に立つ、広告情報の提供に努めます。

## 3 法人会計

### ■ 経営改善の基本方針

法令に基づき適切かつ円滑に公益社団法人としての業務運営を行うためには財務の健全化が不可欠です。しかしながら、協会運営の基幹となる「農家の友」の普及部数が読者の高齢化や活字離れなどの要因で減少傾向にある上、図書販売の不振、広告の伸び悩みなどにより、協会の財務状況が年々悪化し、持続的な協会運営が困難な状況にあり、組織及び財務の抜本的な強化が必要となっております。

また、協会の目的である農業改良普及事業を支援するためには、普及事業関係者が認識を共有し、それぞれの立場で責務を果たすとともに、関連する農業団体などの協力を得ながら組織と財政の改善に向けた取り組みを進める必要があります。

### ■ 組織体制の拡充強化

協会の責務を理解し参画して頂ける会員数を拡大するとともに、執行体制を強化するための引き続き必要な役員数の確保に取り組むこととします。

また、普及事業関係者や関係する機関や団体の皆様に、協会の役割や責務についての理解を深めて頂くための取り組みを積極的に行います。

## ■ 財政基盤の拡充強化

財政基盤の拡充強化のために、役職員一体となって効率的な業務運営に努めてまいります。

まず、主要事業である「農家の友」の普及推進を最重点課題としますが、普及推進のためには誌面の充実が不可欠であり、安定的な編集業務体制を維持するため、農業改良普及センターとの連携強化を第一としつつ、外部委託経費の削減をはじめとする運営費の節約に努めながら、編集・取材業務の外部委託も継続し、「農家の友」の魅力ある誌面づくりに一層取り組みます。

さらに、購読部数の確保・拡大の対象を重点化するとともに、普及関連団体の理解と協力を得ながら、より効果的な取り組みを進めます。

また、創刊以来70年にわたり蓄積してきた「農家の友」の知的財産の有効活用方策を検討するとともに、図書の販売促進をはじめとする増収可能な取り組みも進めます。

収支が継続的に赤字で、その幅も拡大する厳しい財務状況ですので、運営経費の一層の節減に取り組みます。職員人件費についても、厳しい財務状況について職員に十分説明し、意欲と活力の保持に配慮しつつ、その節減に努めます。

# 令和5年度 収 支 予 算 書 (案)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収 入 総 額            65,275,000 円  
 支 出 総 額            68,927,000 円  
 差 引 残 額            ▲ 3,652,000 円

## 1 収入の部

(単位:円)

科 目	前 年 度		本 年 度 予 算 額	摘 要
	予 算 額	決 算 見 込 額		
会 費 収 入	40,000	2,290,000	3,590,000	会費
購 読 料 収 入	38,590,000	35,864,000	43,820,000	農家の友誌代(含送料)
教 材 収 入	0	0	0	テキスト領布代
図 書 収 入	6,239,000	5,520,000	5,520,000	図書領布代
広 告 収 入	12,330,000	12,400,000	12,330,000	農家の友・図書広告掲載代
河野基金取崩金	0	0	0	
受 託 収 入	100,000	0	0	事業受託料
一 般 受 取 収 入	14,000	14,000	14,000	道債・預金利息
河野基金受取利息	1,000	500	1,000	預金利息
雑 収 入	0	0	0	
収 入 合 計	57,314,000	56,088,500	65,275,000	

## 2 支出の部

(単位:円)

科 目	前 年 度		本 年 度 予 算 額	摘 要
	予 算 額	決 算 見 込 額		
役 員 報 酬	3,000,000	3,000,000	3,000,000	常勤役員1名
給 料 手 当	23,580,000	23,680,000	23,610,000	正職員4名、嘱託1名
福 利 厚 生 費	4,801,000	4,834,000	4,632,000	法定・法定外福利厚生費
退 職 金 共 済 掛 金	1,440,000	1,440,000	1,440,000	退職共済掛金
会 議 費	190,000	190,000	330,000	総会・理事会・監査・運営委員会
旅 費 交 通 費	850,000	850,000	850,000	会議旅費、交通費
通 信 連 絡 費	620,000	620,000	690,000	郵便料、電話・FAX料、振込料、
消 耗 品 費	250,000	250,000	510,000	事務用品、コピー機リース料・使用料
事 務 所 費	4,610,000	4,610,000	4,510,000	事務所賃借料、電気料
負 担 金	694,000	134,000	134,000	農業会議、法人会ほか
租 税 公 課	1,820,000	1,820,000	1,820,000	消費税
法 人 事 業 税	70,000	70,000	70,000	法人税、事業税
雑 支 出	350,000	350,000	140,000	新聞代、慶弔見舞
( 管 理 費 計 )	42,275,000	41,848,000	41,736,000	
編 集 会 議 費	590,000	670,000	410,000	編集会議、共同編集、座談会
取 材 旅 費	300,000	400,000	400,000	記事取材旅費
編 集 資 材 費	270,000	270,000	140,000	写真材料、用紙類、図書購読料
諸 謝 金	4,590,000	4,940,000	4,440,000	原稿料、謝金(会議、税理士)
編 集 委 託 費	2,400,000	2,400,000	1,560,000	編集外部委託
印 刷 製 本 費	15,870,000	14,550,000	14,150,000	農家の友・図書の印刷費
発 送 運 搬 費	4,610,000	4,610,000	4,900,000	農家の友・図書の発送費用
広 告 営 業 費	100,000	100,000	100,000	広告営業旅費交通費ほか
普 及 宣 伝 費	140,000	140,000	70,000	事業推進、協力費
普 及 活 動 費	400,000	400,000	380,000	普及活動推進費
講 習 研 修 費	80,000	80,000	80,000	研修参加費ほか
委 託 事 業 費	580,000	560,000	560,000	誌代回収手数料
( 事 業 費 計 )	29,930,000	29,120,000	27,190,000	
河 野 文 庫 費	0	0	0	
就 農 対 策 費	0	0	0	
河 野 基 金 雑 支 出	1,000	550	1,000	残高証明
(河野基金事業費計)	1,000	550	1,000	
支 出 合 計	72,206,000	70,968,550	68,927,000	

正味財産増減計算書(案) (令和5年度予算) R05.4.1~R06.3.31

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	3,590,000	40,000	3,550,000
事業収益			
購読料収入	43,820,000	38,590,000	5,230,000
図書収入	5,520,000	6,239,000	▲ 719,000
広告収入	12,330,000	12,330,000	0
雑収益			
河野基金取崩金	0	0	0
受託収入	0	100,000	▲ 100,000
一般受取利息	14,000	14,000	0
河野基金受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	65,275,000	57,314,000	7,961,000
(2)経常経費			
事業費			
編集会議費	410,000	590,000	▲ 180,000
取材旅費	400,000	300,000	100,000
旅費交通費	765,000	765,000	0
編集資材費	140,000	270,000	▲ 130,000
消耗品費	459,000	225,000	234,000
諸謝金	4,440,000	4,590,000	▲ 150,000
編集委託費	1,560,000	2,400,000	▲ 840,000
印刷製本費	14,150,000	15,870,000	▲ 1,720,000
発送運搬費	4,900,000	4,610,000	290,000
通信連絡費	621,000	558,000	63,000
広告営業費	100,000	100,000	0
調査費	530,000	620,000	▲ 90,000
委託事業費	560,000	580,000	▲ 20,000
就農対策費	0	0	0
河野文庫費	0	0	0
河野基金雑費	1,000	1,000	0
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給料手当	23,137,800	23,108,400	29,400
福利厚生費	4,400,400	4,560,950	▲ 160,550
退職共済掛金	1,440,000	1,440,000	0
会議費	247,500	142,500	105,000
事務所費	3,608,000	3,688,000	▲ 80,000
負担金	134,000	694,000	▲ 560,000
公租公課	1,890,000	1,890,000	0
雑支出	112,000	280,000	▲ 168,000
事業費計	66,405,700	69,682,850	▲ 3,277,150
管理費			
旅費交通費	85,000	85,000	0
消耗品費	51,000	25,000	26,000
通信連絡費	69,000	62,000	7,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	472,200	471,600	600
福利厚生費	231,600	240,050	▲ 8,450
会議費	82,500	47,500	35,000
事務所費	902,000	922,000	▲ 20,000
雑支出	28,000	70,000	▲ 42,000
管理費計	2,521,300	2,523,150	▲ 1,850
経常費用計	68,927,000	72,206,000	▲ 3,279,000
当期経常増減額	▲ 3,652,000	▲ 14,892,000	11,240,000
振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,652,000	▲ 14,892,000	11,240,000
一般正味財産期首残高	49,561,901	64,453,901	▲ 14,892,000
一般正味財産期末残高	45,909,901	49,561,901	▲ 3,652,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	58,909,901	62,561,901	▲ 3,652,000



正味財産増減計算書内訳書(案) (令和5年度予算) R05.4.1~R06.3.31

(単位 円)

科 目	当 年 度	内 訳		
		公益事業	収益事業	法人会計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取入会金				
受取入会金		0	0	0
受取会費				
受取会費	3,590,000	2,154,000	0	1,436,000
事業収益				
購読料収入	43,820,000	43,820,000	0	0
図書収入	5,520,000	0	5,520,000	0
広告収入	12,330,000	0	12,330,000	0
雑収益				
河野基金取崩金	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0
一般受取利息	14,000	14,000	0	0
河野基金受取利息	1,000	1,000	0	0
雑収入	0	0	0	0
経常収益計	65,275,000	45,989,000	17,850,000	1,436,000
(2)経常経費				
事業費				
編集会議費	410,000	410,000	0	0
取材旅費	400,000	400,000	0	0
旅費交通費	765,000	510,000	255,000	0
編集資材費	140,000	140,000	0	0
消耗品費	459,000	408,000	51,000	0
諸謝金	4,440,000	4,440,000	0	0
編集委託費	1,560,000	1,560,000	0	0
印刷製本費	14,150,000	8,490,000	5,660,000	0
発送運搬費	4,900,000	4,410,000	490,000	0
通信連絡費	621,000	552,000	69,000	0
広告営業費	100,000	0	100,000	0
調査費	530,000	495,000	35,000	0
委託事業費	560,000	560,000	0	0
就農対策費	0	0	0	0
河野文庫費	0	0	0	0
河野基金雑費	1,000	1,000	0	0
役員報酬	2,400,000	2,100,000	300,000	0
給料手当	23,137,800	21,249,000	1,888,800	0
福利厚生費	4,400,400	4,168,800	231,600	0
退職共済掛金	1,440,000	1,440,000	0	0
会議費	247,500	198,000	49,500	0
事務所費	3,608,000	2,706,000	902,000	0
負担金	134,000	107,200	26,800	0
公租公課	1,890,000	1,512,000	378,000	0
雑支出	112,000	84,000	28,000	0
事業費計	66,405,700	55,941,000	10,464,700	0
管理費				
旅費交通費	85,000	0	0	85,000
消耗品費	51,000	0	0	51,000
通信連絡費	69,000	0	0	69,000
役員報酬	600,000	0	0	600,000
給料手当	472,200	0	0	472,200
福利厚生費	231,600	0	0	231,600
会議費	82,500	0	0	82,500
事務所費	902,000	0	0	902,000
雑支出	28,000	0	0	28,000
管理費計	2,521,300	0	0	2,521,300
経常費用計	68,927,000	55,941,000	10,464,700	2,521,300
当期経常増減額	▲ 3,652,000	▲ 9,952,000	7,385,300	▲ 1,085,300
振替額	0	4,192,785	▲ 5,278,085	1,085,300
当期一般正味財産増減額	▲ 3,652,000	▲ 5,759,215	2,107,215	0
一般正味財産期首残高	49,561,901	▲ 8,289,024	54,850,925	3,000,000
一般正味財産期末残高	45,909,901	▲ 14,048,239	56,958,140	3,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	58,909,901	▲ 1,048,239	56,958,140	3,000,000

## 令和5年度予算 収支相償及び60%繰入計算

### 1 令和5年度予算 収支相償及び60%繰入計算

(1) 経常増減 第1段階

(単位：円)

区分	公益会計	収益会計	法人会計	合計
R05予算	▲ 9,952,000	7,385,300	▲ 1,085,300	▲ 3,652,000

収支相償○

(2) 収益事業利益60%繰入計算

○ 計算式

$$\text{法人会計費用} \times \frac{\text{収益事業費用}}{\text{公益事業費用} + \text{収益事業費}} = A$$

○ R05予算のA数値

$$2,521,300 \times \frac{10,464,700}{55,941,000 + 10,464,700} = 397,325 \text{ 円} \dots A$$

(3) 収益事業60%繰入額 = (収益事業利益 - A) × 60%

○ 収益事業繰入額

$$(7,385,300 - 397,325) \times 60\% = 4,192,785 \text{ 円}$$

(4) 経常増減 第2段階 (公益会計に繰入=振替額) (単位：円)

区分	公益会計	60%繰入計 (黒字でないこと)	
金額	▲ 9,952,000	4,192,785	▲ 5,759,215

収支相償○

### 2 年次別収支相償及び60%繰入計算 (R05～)

(1) 経常増減 第1段階

(単位：円)

区分	公益会計	収益会計	法人会計	合計
H27予算	▲ 6,247,000	3,135,000	▲ 768,000	▲ 3,880,000
H28予算	▲ 14,316,000	12,311,000	▲ 2,195,000	▲ 4,200,000
H29予算	▲ 18,244,000	12,806,000	▲ 2,162,000	▲ 7,600,000
H30予算	▲ 21,442,000	12,406,800	▲ 2,184,800	▲ 11,220,000
R01予算	▲ 20,029,000	12,273,300	▲ 2,444,300	▲ 10,200,000
R02予算	▲ 21,660,400	8,735,610	▲ 2,437,210	▲ 15,362,000
R03予算	▲ 23,254,600	10,324,770	▲ 2,441,170	▲ 15,371,000
R04予算	▲ 19,773,100	7,284,250	▲ 2,403,150	▲ 14,892,000
R05予算	▲ 9,952,000	7,385,300	▲ 1,085,300	▲ 3,652,000

※H27～R04までは50%繰入計算

(2) 経常増減 第2段階 (公益会計に繰入=振替額) (単位：円)

区分	公益会計	50%繰入計 (黒字でないこと)	
H27予算	▲ 6,247,000	1,434,379	▲ 4,812,621
H28予算	▲ 14,316,000	5,971,290	▲ 8,344,710
H29予算	▲ 18,244,000	6,222,430	▲ 12,021,570
H30予算	▲ 21,442,000	6,019,125	▲ 15,422,875
R01予算	▲ 20,029,000	5,948,413	▲ 14,080,587
R02予算	▲ 21,660,400	4,168,798	▲ 17,491,602
R03予算	▲ 23,254,600	4,869,467	▲ 18,385,133
R04予算	▲ 19,773,100	4,869,467	▲ 14,903,633
区分	公益会計	60%繰入計 (黒字でないこと)	
R05予算	▲ 9,952,000	4,192,785	▲ 5,759,215

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

収支相償○

## 予算の配賦割合の一覧

○ 配賦割合は、令和4年5月12日承認割合に基づく。

### □ 収入予算(割合)

区 分	公益事業	収益事業	法人会計	合 計
会 費 収 入	0.60		0.40	1.00
購 読 料 収 入	1.00			1.00
図 書 収 入		1.00		1.00
広 告 収 入		1.00		1.00
受 託 収 入			1.00	1.00
受 取 利 息	1.00			1.00
雑 収 入			1.00	1.00

### □ 支出予算(割合)

区 分	公益事業	収益事業	法人会計	合 計
(管理費)				0.0
役 員 報 酬	0.70	0.10	0.20	1.00
給 料 手 当	0.90	0.08	0.02	1.00
福 利 厚 生 費	0.90	0.05	0.05	1.00
退 職 共 済 掛 金	1.00			1.00
会 議 費	0.60	0.15	0.25	1.00
旅 費 交 通 費	0.60	0.30	0.10	1.00
通 信 連 絡 費	0.80	0.10	0.10	1.00
消 耗 品 費	0.80	0.10	0.10	1.00
事 務 所 費	0.60	0.20	0.20	1.00
負 担 金	0.80	0.20		1.00
租 税 公 課	0.80	0.20		1.00
法 人 事 業 税	0.80	0.20		1.00
雑 支 出	0.60	0.20	0.20	1.00
(事業費)				
編 集 会 議 費	1.00			1.00
取 材 旅 費	1.00			1.00
編 集 資 材 費	1.00			1.00
諸 謝 金	1.00			1.00
編 集 委 託 費	1.00			1.00
印 刷 製 本 費	0.60	0.40		1.00
発 送 運 搬 費	0.90	0.10		1.00
広 告 営 業 費		1.00		1.00
普 及 宣 伝 費	0.50	0.50		1.00
普 及 活 動 費	1.00			1.00
講 習 研 修 費	1.00			1.00
委 託 事 業 費	1.00			1.00
(河野基金)				
就 農 対 策 費	1.00			1.00
河 野 文 庫 費	1.00			1.00
河 野 基 金 雑 費	1.00			1.00

## 議案第 2 号

### 役員報酬について

定款第 3 0 条及び「役員の報酬等及び費用に関する規程」第 4 条の規定に基づき、常勤役員の報酬総額について、承認願いたい。

#### 記

常勤役員の報酬総額は、年間 3 0 0 万円以内とする。

事業 年度	自	令和5年4月1日	法人コード	A010155
	至	令和6年3月31日	法人名	公益社団法人北海道農業改良普及協会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定				
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定				
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

